

2022年7月25日  
日本工営株式会社

## 日本工営、大阪スーパーシティの実現に向け、 官民学連携で「空飛ぶクルマ」の大阪ベイエリア航路実現性の調査を開始

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新屋 浩明、以下「日本工営」）は、2025年の大阪・関西万博開催を見据えた日本初の「空飛ぶクルマ」（※1）の社会実装に向けて、当社を含む朝日航洋株式会社、大阪公立大学、株式会社大林組、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、グローピング株式会社（代表企業）、株式会社 SkyDrive、大日本印刷株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、三菱電機株式会社を実施主体とし、大阪府、大阪市の協力のもと、大阪ベイエリアにおける離発着ポートや飛行経路の実現性を検証します。なお、本事業は内閣府の「先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業」（※2）に採択されています。



### ■ 本事業開始の背景

政府は、「地域振興」と「国際競争力向上」を目的に、経済特区「国家戦略特別区域（以下「国家戦略特区」）」（※3）を指定し、規制改革を推進しています。本取り組みの一つとして、2030年頃に実現される未来社会を先行実現するエリア「スーパーシティ型国家戦略特区」（※4）が制定され、本特区に大阪府が指定されました。大阪府は、スーパーシティ構想の一つとして「最適移動社会の実現」を掲げ、2025年の関西・大阪万博を見据えた日本発の「空飛ぶクルマ」の社会実装を目指しています。

日本工営は、総合建設コンサルタントとして、国内外での空港やヘリポートの調査・設計・施工監理に係る業務実績を活かし、次世代モビリティである「空飛ぶクルマ」の離発着ポートに関する調査・研究を2019年より行ってきました。「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた一層の貢献を目的として、2021年12月には大阪府の「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル（Blue Table）」に加入、2022年3月には「空の移動革命に向けた官民協議会」に構成員として参加しています。官民協議会では、離着陸場ワーキンググループの一員として、空港やヘリポートに係る業務実績をもとに、「空飛ぶクルマ」の離発着ポートに関する検討を進めています。

将来的には、国内外で「空飛ぶクルマ」の離発着ポート設置に係るコンサルティングサービスの展開を通じて、世界的に「空飛ぶクルマ」が普及する新たな社会の実現に向けた事業の推進を目指します。

### ■ 調査事業概要

1. 事業名称  
空飛ぶクルマの大阪ベイエリア航路実現性の調査事業
2. 実証場所  
大阪府大阪市（夢洲周辺及び大阪ベイエリア）

### 3. 事業内容

大阪ベイエリアの「空飛ぶクルマ」の離発着ポート候補地と考えている大阪港周辺や桜島周辺の風況・地盤等の調査実施と実現性の検証。

大阪・関西万博会場(夢洲)周辺の「空飛ぶクルマ」の想定飛行経路における風況・気象データ等の取得・分析と実現性の検証。

### 4. 関連する規制改革事項

「空飛ぶクルマ」の離発着ポートの設置に向けた制度整備（航空法第 79 条、河川法第 24 条・第 26 条・第 27 条、港湾法第 37 条など）

「空飛ぶクルマ」の機体や運航の安全基準に関する制度整備（航空法第 11 条・第 62 条・第 63 条、施行規則第 180 条など）

### 5. 社会実装に向けたスケジュール

#### 2022 年度

- 本調査事業を通じた航路実現性の検証・評価

#### 2023～2024 年度

- 高密度・高頻度運航に耐え得る離発着ポートの設置
- 安定運航を支える後方支援体制・拠点の検討・整備
- 事業立ち上げ・拡大を情報面から支援するインフラ・データ基盤の検討・整備
- 初期投資・事業負担を軽減する資金調達スキームの検討・構築
- デモフライト

#### 2025 年度

- 大阪・関西万博における「空飛ぶクルマ」の飛行実現

#### 2026 年度～

- 「空飛ぶクルマ」の商用運航の拡大

### ■ 共同実施体制

本事業は下記の通り、官民学で役割分担をし、実施いたします。

グロービング株式会社	調査実行代表企業/全体統括
株式会社 SkyDrive	調査実行/事業全体サポート
朝日航洋株式会社	調査実行/航路調査（主幹）
株式会社大林組	調査実行/ポート調査支援等
大阪公立大学	調査実行/全体調査支援、電波測定
関西電力株式会社	調査実行/充電インフラ検討
近鉄グループホールディングス株式会社	調査実行/ポート調査（主幹）
大日本印刷株式会社	調査実行/広報 PR
東京海上日動火災保険株式会社	調査実行/リスクアセスメント
日本工営株式会社	調査実行/ポート調査（概略設計等）
三菱電機株式会社	調査実行/風況調査
大阪府	協力
大阪市	協力



※ 1 「空飛ぶクルマ」とは：明確な定義はないが、「電動」「自動（操縦）」「垂直離着陸」が一つのイメージ。諸外国では、eVTOL（Electric Vertical Take-Off and Landing aircraft）や UAM（Urban Air Mobility）とも呼ばれ、新たなモビリティとして世界各国で機体開発の取組がなされている。モビリティ分野の新たな動きとして、世界各国で「空飛ぶクルマ」の開発が進んでおり、日本においても2018年から「空の移動革命に向けた官民協議会」が開催され、2030年代の本格普及に向けたロードマップ（経済産業省・国土交通省）が制定されている。

引用元：国土交通省（令和3年3月付） <https://www.mlit.go.jp/common/001400794.pdf>

引用元：経済産業省（令和4年3月付）

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/air\\_mobility/pdf/008\\_01\\_02.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/air_mobility/pdf/008_01_02.pdf)

※ 2 先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業について

引用元：内閣府 [https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity\\_220601\\_koubo.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity_220601_koubo.html)

引用元：内閣府 [https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity\\_220715\\_FrontLine.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity_220715_FrontLine.html)

※ 3 国家戦略特別区域（国家戦略特区）について

引用元：内閣府 <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/index.html>

※ 4 スーパーシティ型国家戦略特別区域について

引用元：内閣府 <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/supercitycontents.html>

—本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先—

日本工営株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL：03-5276-2454 Email: c-com@n-koei.co.jp